

事務事業評価表(既存事業)

コード 6-5-3	事務事業名 生活保護事業(援護事業)	所管部課 保健福祉部生活福祉課
--------------	-----------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 生活保護法に基づき、生活に困窮する者に対し適正な保護を行うとともに、その自立を助長することを目的とする。	総合計画上の位置づけ (政策)笑顔で暮らすまちづくり (施策)社会保障制度の運営 (主要施策)生活保護の適正な実施
	実施内容、実施方法 生活に困窮する者の相談を受け要否判定を行い保護を決定するとともに、その自立を促すための指導にあたる。	根拠法令等 生活保護法
	事業開始時期 合併前から	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 相談件数	活動指標の考え方(定義) 生活保護の相談に来た件数
	生活保護開始世帯数	生活保護開始になった世帯
	成果指標名 自立した世帯	成果指標の考え方(定義) 生活保護から自立した世帯

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)		20,722	25,468	27,818	25,587	
	国庫支出金	千円	11,161	10,068	11,314	10,000	
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		9,561	15,400	16,504	15,587	
	所要人員(B)	人	12.00	13.00	14.00	14.00	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	98,952	107,549	116,592	116,592	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	119,674	133,017	144,410	142,179	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(生活保護開始世帯数)	千円	387	487	620		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	件			747	883
		実績値	件	728	747	883	
	活動指標	目標値	世帯			273	233
実績値		世帯	309	273	233		
成果指標	目標値	世帯			173	205	
	実績値	世帯	147	173	205		
成果指標	目標値						
実績値							

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	国・都・他市・民間等 における類似事業	生活保護法に基づく国の事業として、全国で実施されている。
	運営上の制約条件・ 外部要因等	

コード 6-5-3	事務事業名 生活保護事業(援護事業)	所管部課 保健福祉部生活福祉課
--------------	-----------------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	申請に基づき、適正に審査し、生活保護を決定している。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	法律に基づき実施しているため、必要である。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	法律に基づき、生活保護世帯の実際の必要の相違を考慮し、有効かつ適切に行われている。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	法律に基づき、適正かつ公平に保護の決定をしている。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	継続実施する。

17年度における改善点	
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	
--------	--	--

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
 - 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
 - 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
 - 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
 - 抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
 - 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。